

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

佐世保市長 宮島 大典

市町村名 (市町村コード)	佐世保市 (42202)
地域名 (地域内農業集落名)	江上地区 (釜集落、大島集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月26日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区は、農業者の平均年齢71.5歳と高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念される。持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保することが第一であるが、後継者不在の農地が多く、若年者の営農はない状況である。農地は狭小・傾斜で日光の照射があり、水はけが良いのでみかん作付けには適している。しかし、農業者の高齢化のため、現農地に加えて規模を拡大することは困難である。地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。現在耕作している農地を継続していくために、担い手(後継者)の確保が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手(後継者)不足 ・遊休農地の増加 <p>【地域の基礎的データ】 農業者:24人、認定農業者:2経営体 主な作物:果樹(みかん) など</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>当地域は、主に果樹(みかん)が展開されている地域であり、現在耕作している農業者は生産部会等へは加入しておらず、一部個人販売をしているが、自家消費での作付が主である。今後も農業を維持継続していくため農地の集積・集約化を進め、耕作放棄地の増加を防止する。 また、担い手確保に向け、貸借がしやすいような農地の環境整備を進めていく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	10.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。 保全・管理等が行われる区域については、具体的な取り組みが計画された場合に設定していく。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
貸借は、個人間では簡単にまとまらないので、農地中間管理機構を活用して、現在の農業従事者による農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
<u>担い手のニーズを踏まえ、必要に応じて基盤整備事業に取り組む。</u>
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
現在の農業従事者での取り組みが主であり、新規就農者の確保は難しい状況であるが、新規就農者や農業法人等の相談があれば、遊休農地の増加を防ぐため、JAや県、市などの関係機関と連携し、担い手確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在の農業従事者による適切な農地の維持管理を行い、可能な限り遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシなどによる有害鳥獣被害が拡大しないよう、防護柵を設置など有害鳥獣対策を行う。
- ③農業のスマート化を図り、効率的な経営を目指す。
- ⑤高収益品種への取り組みを推進する。
- ⑦地域にて連携し、適切な農地の維持管理を行う。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、農業用施設の整備を進める。